

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月10日
【四半期会計期間】 第95期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	223,354	205,675	874,659
経常利益(百万円)	1,529	1,049	5,914
四半期(当期)純利益(百万円)	673	3	2,937
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,043	139	2,912
純資産額(百万円)	26,901	28,182	28,531
総資産額(百万円)	220,630	221,121	231,406
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.60	0.04	33.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.4	12.0	11.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかに持ち直しつつありますが、長期化する円高、欧州財政危機、高い経済成長率を維持してきたアジア諸国の景気減速等により、景気は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、主要需要家である自動車業界がエコカー減税・補助金の効果により好調に推移した結果、自動車向けの取扱いが増加しましたが、海外景気の減速によりアジア向けの取扱いが減少するなど厳しい状況で推移しました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は205,675百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は1,009百万円（同38.4%減）、経常利益は1,049百万円（同31.4%減）となりましたが、四半期純利益は過年度法人税等を607百万円計上したことから3百万円（同99.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

線材製品は自動車生産が好調に推移したことにより取扱量が増加しました。また、チタン・ステンレス製品も海外のプラント案件等が堅調であったことから取扱量が増加しました。一方、鋼板製品は新興国の景気減速懸念や長期化する円高により国内外ともに取扱量が大幅に減少しました。

この結果、売上高は64,257百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は644百万円（同20.0%減）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は価格の下落に加え、粗鋼生産の減少により取扱量が減少しました。冷鉄源は市況の影響を受け価格は下落しましたが取扱量は増加しました。一方、合金鉄およびチタン原料は価格が上昇したものの取扱量が減少しました。

この結果、売上高は83,617百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は252百万円（同10.7%増）となりました。

非鉄金属

銅製品は自動車向け端子コネクタ用銅板条の取扱量は増加しましたが、半導体向けリードフレームの取扱量が需要不振により減少しました。アルミ製品は自動車向けの取扱量は増加しましたが、印刷版、ハードディスク向けアルミ板条の取扱量が減少したことに加え、アルミ加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料のスクラップの取扱量は横ばいでしたが、銅・アルミ地金の価格下落等の影響を受けました。

この結果、売上高は44,216百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は8百万円（同97.6%減）となりました。

機械・情報

機械製品は中国向けアルミ関連機械の納入や電池用材料の増加等により取扱いが増加しましたが、情報関連商品は液晶用電子材料やハードディスク関連機材等の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は14,052百万円（前年同四半期比29.3%増）、セグメント損失は56百万円（前年同四半期は62百万円の損失）となりました。

溶材

溶接材料は造船業界および化工機業界向けの取扱量は減少し、また、海外プラント向けの輸出も取扱量が減少しました。溶接関連機器は国内外の建設機械メーカー向けの取扱いは増加しましたが、国内造船業界向けの取扱いが減少しました。また、生産材料の取扱量も減少しました。

この結果、売上高は10,217百万円（前年同四半期比24.1%減）、セグメント利益は186百万円（同16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は221,121百万円となり、前連結会計年度末比10,285百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と前払金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は192,939百万円となり、前連結会計年度末比9,935百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は28,182百万円となり、前連結会計年度末比349百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いにより株主資本が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		88,605		5,650		2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,437,000	88,437	同上
単元未満株式	普通株式 109,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,437	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	34,000	-	34,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェル ディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	59,000	-	59,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,476	7,695
受取手形及び売掛金	³ 148,751	³ 150,297
商品及び製品	24,015	24,728
仕掛品	473	381
原材料及び貯蔵品	303	468
前払金	9,827	7,345
繰延税金資産	705	529
その他	2,377	2,342
貸倒引当金	287	259
流動資産合計	203,642	193,529
固定資産		
有形固定資産	4,258	4,357
無形固定資産	1,451	1,381
投資その他の資産		
その他	22,296	22,094
貸倒引当金	242	241
投資その他の資産合計	22,054	21,853
固定資産合計	27,764	27,592
資産合計	231,406	221,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 130,659	³ 125,674
短期借入金	30,225	30,412
未払法人税等	997	277
賞与引当金	779	461
その他	21,145	17,557
流動負債合計	183,807	174,383
固定負債		
長期借入金	17,039	16,649
退職給付引当金	612	619
役員退職慰労引当金	30	31
その他	1,385	1,255
固定負債合計	19,066	18,555
負債合計	202,874	192,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	21,415	21,156
自己株式	17	17
株主資本合計	29,752	29,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	316
繰延ヘッジ損益	11	63
為替換算調整勘定	3,377	2,776
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,029
少数株主持分	1,904	1,718
純資産合計	28,531	28,182
負債純資産合計	231,406	221,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	223,354	205,675
売上原価	217,998	200,409
売上総利益	5,356	5,266
販売費及び一般管理費	3,719	4,257
営業利益	1,636	1,009
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	149	209
持分法による投資利益	102	58
デリバティブ評価益	131	288
雑収入	157	90
営業外収益合計	548	661
営業外費用		
支払利息	172	157
売掛債権譲渡損	235	192
為替差損	148	190
雑損失	100	82
営業外費用合計	655	621
経常利益	1,529	1,049
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
会員権売却益	-	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
投資有価証券評価損	481	2
会員権評価損	-	5
特別損失合計	481	8
税金等調整前四半期純利益	1,050	1,046
法人税、住民税及び事業税	115	274
過年度法人税等	-	607
法人税等調整額	243	169
法人税等合計	358	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	691	4
少数株主利益又は少数株主損失()	18	8
四半期純利益	673	3

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	691	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	596
繰延ヘッジ損益	51	75
為替換算調整勘定	185	581
持分法適用会社に対する持分相当額	27	83
その他の包括利益合計	352	144
四半期包括利益	1,043	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008	99
少数株主に係る四半期包括利益	35	40

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、神商コウベウエルディング(株)はエヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、神商コウベウエルディング(株)は(株)コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、神商コウベウエルディング(株)はエヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、神商コウベウエルディング(株)は(株)コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	富士発條(株)	324百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd.	45百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	287百万円
Hexas Precision Technologies Corp.	16百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd.	52百万円
天津神鋼電機有限公司	5百万円	Hexas Precision Technologies Corp.他2件	23百万円
計	349百万円	計	687百万円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,121百万円	1,393百万円
輸出割引手形	168百万円	253百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	93百万円	2,300百万円
支払手形	1,032百万円	1,271百万円

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

大阪国税局による平成24年1月からの税務調査の結果、平成19年3月に実施した当社の子会社増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、時価との差額は受贈益として認識すべきとする更正処分を平成24年6月に受け、付帯税を含めた法人税、住民税及び事業税を全額納付いたしました。

当社は、当該取引について税務上適切に処理したと認識しており、国税不服審判所に対して、審査請求を行い、処理の正当性を主張していく所存であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	125百万円	174百万円
のれんの償却額	4百万円	32百万円
負ののれんの償却額	44百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	65,207	92,099	53,313	10,868	13,455	234,945	99	11,690	223,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	65,207	92,099	53,313	10,868	13,455	234,945	99	11,690	223,354
セグメント利益又は損失 ()	806	228	348	62	221	1,543	16	30	1,529

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,543
「その他」の区分の損益	16
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	64,257	83,617	44,215	14,052	10,217	216,361	94	10,780	205,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	64,257	83,617	44,216	14,052	10,217	216,361	94	10,780	205,675
セグメント利益又は損失 ()	644	252	8	56	186	1,035	12	1	1,049

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,035
「その他」の区分の利益	12
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	1,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円60銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	673	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	673	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,553	88,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....265百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。